

会員事業所景況実態調査平成30年7月～9月分集計結果
調査依頼数:532 回答数93 回答割合:17.5%

平成30年度2回目分の会員事業所景況実態調査の調査結果について下記のとおり報告いたします。
 調査結果については、今後の要望・提言活動や経営相談に活用してまいります。
 ご回答いただいた事業所の皆様、お忙しいなか、ご協力ありがとうございました。

★DI値とは

各項目について、増加・好転(仕入単価:下落、従業員:不足)と回答した事業所の割合から
 減少・悪化(仕入単価:上昇、従業員:過剰)と回答した事業所の割合を減じた数値。
 ゼロを基準とし、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で
 景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。

【質問 A】 前年同時期と比較した7月～9月の景況

	項目	増加・好転	不変	減少・悪化	合計	DI値	前回DI値
全体	売上	23	35	35	93	▲ 12.9	▲ 5.3
	採算	14	46	33	93	▲ 20.4	▲ 4.0
	仕入単価	3	40	49	92	▲ 50.0	▲ 47.3
	従業員	22	66	4	92	19.6	23.0
	業況	15	45	33	93	▲ 19.4	▲ 12.0
	資金繰り	6	76	11	93	▲ 5.4	1.3
建設・建築業	売上	6	8	4	18	11.1	▲ 6.3
	採算	1	10	7	18	▲ 33.3	▲ 6.3
	仕入単価	0	7	11	18	▲ 61.1	▲ 43.8
	従業員	7	11	0	18	38.9	18.8
	業況	2	11	5	18	▲ 16.7	▲ 25.0
	資金繰り	0	16	2	18	▲ 11.1	▲ 18.8
製造業	売上	7	9	10	26	▲ 11.5	0.0
	採算	4	13	9	26	▲ 19.2	▲ 17.6
	仕入単価	1	9	16	26	▲ 57.7	▲ 75.0
	従業員	5	19	2	26	11.5	18.8
	業況	5	13	8	26	▲ 11.5	▲ 5.9
	資金繰り	3	19	4	26	▲ 3.8	11.8
卸・小売業	売上	3	6	12	21	▲ 42.9	▲ 33.3
	採算	4	7	10	21	▲ 28.6	▲ 33.3
	仕入単価	2	10	9	21	▲ 33.3	▲ 33.3
	従業員	3	16	1	20	10.0	20.0
	業況	2	8	11	21	▲ 42.9	▲ 46.7
	資金繰り	1	17	3	21	▲ 9.5	▲ 6.7
飲食・サービス業	売上	6	10	7	23	▲ 4.3	5.3
	採算	5	12	6	23	▲ 4.3	15.8
	仕入単価	0	12	10	22	▲ 45.5	▲ 47.4
	従業員	6	16	1	23	21.7	38.9
	業況	6	9	8	23	▲ 8.7	15.8
	資金繰り	2	19	2	23	0.0	15.8
その他	売上	1	2	2	5	▲ 20.0	12.5
	採算	0	4	1	5	▲ 20.0	37.5
	仕入単価	0	2	3	5	▲ 60.0	▲ 25.0
	従業員	1	4	0	5	20.0	11.1
	業況	0	4	1	5	▲ 20.0	0.0
	資金繰り	0	5	0	5	0.0	0.0

(全体)

全体的に改善されず、資金繰りは6.7ポイント悪化しマイナスに転じている。
 仕入単価は2.7ポイント悪化、従業員は3.4ポイント改善している。

(建設・建築業)

売上、業況、資金繰りが改善。特に売上は17.4ポイント改善しているが、採算が27ポイント悪化している。
 仕入単価は17.3ポイント、従業員は20.1ポイント悪化している。

(製造業)

全体的に改善されず、特に資金繰りは15.6ポイント悪化しマイナスに転じている。
 仕入単価は17.3ポイント、従業員は7.3ポイント改善している。

(卸・小売業)

売上、資金繰りは悪化しているが、採算、業況は約4ポイント改善している。
 仕入単価は横ばい、従業員は10ポイント改善している。

(飲食・サービス業)

全体的に悪化しており、特に業況は24.5ポイント悪化しマイナスに転じている。
 仕入単価はほぼ横ばい、従業員は17.2ポイント改善している。

(その他)

全体的に悪化し、特に採算は57.5ポイント悪化となっている。
 仕入単価は35ポイント、従業員は8.9ポイント悪化している。

【質問 A】 9月と比較した10月～12月の先行き見通しについて

	項目	増加・好転	不変	減少・悪化	合計	DI値	前回DI値
全体	売上	22	46	25	93	▲ 3.2	▲ 12.0
	採算	11	52	30	93	▲ 20.4	▲ 17.3
	仕入単価	2	39	51	92	▲ 53.3	▲ 45.9
	従業員	23	66	3	92	21.7	31.1
	業況	14	51	28	93	▲ 15.1	▲ 14.7
	資金繰り	6	73	14	93	▲ 8.6	0.0
建設・建築業	売上	4	11	3	18	5.6	6.3
	採算	2	12	4	18	▲ 11.1	0.0
	仕入単価	0	7	11	18	▲ 61.1	▲ 50.0
	従業員	8	10	0	18	44.4	50.0
	業況	4	10	4	18	0.0	▲ 6.3
	資金繰り	0	15	3	18	▲ 16.7	6.3
製造業	売上	7	11	8	26	▲ 3.8	0.0
	採算	3	13	10	26	▲ 26.9	▲ 17.6
	仕入単価	1	8	17	26	▲ 61.5	▲ 68.8
	従業員	8	16	2	26	23.1	25.0
	業況	4	11	11	26	▲ 26.9	▲ 5.9
	資金繰り	1	20	5	26	▲ 15.4	▲ 5.9
卸・小売業	売上	5	9	7	21	▲ 9.5	▲ 33.3
	採算	1	11	9	21	▲ 38.1	▲ 26.7
	仕入単価	1	10	10	21	▲ 42.9	▲ 33.3
	従業員	2	18	0	20	10.0	26.7
	業況	1	12	8	21	▲ 33.3	▲ 46.7
	資金繰り	2	16	3	21	▲ 4.8	▲ 13.3
飲食・サービス業	売上	6	11	6	23	0.0	▲ 10.5
	採算	5	12	6	23	▲ 4.3	▲ 21.1
	仕入単価	0	10	12	22	▲ 54.5	▲ 42.1
	従業員	4	18	1	23	13.0	44.4
	業況	5	14	4	23	4.3	▲ 10.5
	資金繰り	3	18	2	23	4.3	5.3
その他	売上	0	4	1	5	▲ 20.0	▲ 37.5
	採算	0	4	1	5	▲ 20.0	▲ 25.0
	仕入単価	0	4	1	5	▲ 20.0	▲ 25.0
	従業員	1	4	0	5	20.0	▲ 11.1
	業況	0	4	1	5	▲ 20.0	0.0
	資金繰り	0	4	1	5	▲ 20.0	11.1

(全体)

売上は8.8ポイント改善し、業況はほぼ横ばいだが、採算、資金繰りは悪化する見通しである。
仕入単価は7.4ポイント悪化し、従業員は9.4ポイント改善する見通しである。

(建設・建築業)

売上はほぼ横ばい、業況は6.3ポイント改善するが、採算、資金繰りは悪化。特に資金繰りは23ポイント悪化しマイナスに転じる見通しである。
仕入単価は11.1ポイント悪化し、従業員は5.6ポイント改善する見通しである。

(製造業)

全体的に悪化し、特に業況は21ポイント悪化する見通しである。
仕入単価は7.3ポイント改善、従業員はほぼ横ばいとなる見通しである。

(卸・小売業)

売上は23.8ポイント、業況、資金繰りにしても約10ポイント改善するが、採算が11.4ポイント悪化する見通しである。
仕入単価は9.6ポイント悪化し、従業員は16.7ポイント改善する見通しである。

(飲食・サービス業)

売上、採算、業況は改善し、資金繰りはほぼ横ばい。特に業況は14.8ポイント改善され、プラスに転じる見通しである。
仕入単価は12.4ポイント悪化し、従業員は31.4ポイント改善する見通しである。

(その他)

売上、採算は改善するが、業況、資金繰りが悪化。特に資金繰りは31.1ポイント悪化し、マイナスに転じる見通しである。
仕入単価は5ポイント改善し、従業員は不足から過剰となる見通しである。

【質問 B】 電力料金の上昇による影響について

1-1. 電力料金の上昇が貴社の足元の経営へ悪影響を与えているかどうか、選択肢から1つお選びください。

	建設・建築業	製造業	卸小売業	飲食・サービス業	その他	合計
1: 悪影響がある	1	9	5	4	0	19
2: 現時点では悪影響はないが、電力料金が高い状態が続けば悪影響が懸念される	13	14	9	12	1	49
3: 悪影響はない(今後もない見込み)	4	3	7	7	3	24
合計	18	26	21	23	4	92

1-2. 今後も高い水準の電力料金が続いた場合、貴社がとる対応について、該当番号に○印をお付け下さい。
※複数回答可能

	建設・建築業	製造業	卸小売業	飲食・サービス業	その他	合計
1. 既存設備での節電の実施など人件費以外のコスト削減	14	12	5	6	3	40
2. 料金の安い電力会社への変更	5	10	6	8	0	29
3. 人件費の削減(時間外労働の削減や長時間労働の抑制等)	1	1	1	0	1	4
4. 販売価格への転嫁	4	7	3	2	1	17
5. 比較的安価な設備(LED照明等)を省エネ性の高い設備に更新・導入	6	8	4	6	0	24
6. 比較的高価な設備(製造・発電設備等)を省エネ性の高い設備に更新・導入	0	2	0	0	0	2
7. 設備投資や研究開発の延期	0	0	0	1	0	1
8. 操業・営業時間の短縮	0	3	4	1	1	9
9. 対策を講じることは困難	2	4	6	5	0	17
10. その他(0	0	1	0	0	1

その他 ●新電力へ変更済み(卸売業)

【質問 C】 現在、経営上で直面している問題点

※複数回答可能

項目	建設・建築業	製造業	卸小売業	飲食・サービス業	その他	合計
売上が上がらない	3	11	13	4	2	33
利益が上がらない	10	11	12	5	2	40
消費・需要の停滞	1	7	9	4	1	22
仕入価格(原材料費)の上昇	9	14	5	8	2	38
販売単価、受注単価の低下	4	3	0	2	1	10
後継者不足	4	4	2	3	2	15
大型店等の進出等による競争の激化	3	0	4	1	0	8
従業員不足	7	7	2	6	1	23
従業員の技術力不足	7	8	1	2	2	20
事業資金の借入難	1	1	0	0	0	2
商品在庫の過剰	1	0	2	0	0	3
消費者ニーズの変化への対応	1	0	2	2	0	5

その他 ●受注量の変動(製造業)

【質問 D】 行政や当所に対するご意見・ご要望

- 後継者不足に関するセミナー等、色々な所で開催されていますが、現在の経営者が高齢を理由にして真剣になつてくれず、参加もしてくれないので問題が増える一方です。このままでは将来が不安で、転職を考える従業員もおります。相談出来る人が事務所に来てくれる等、高齢経営者が話を聞いてくれる状況を作っていただける機会があると、大変助かります。今のままでは確実に雇用が守れません。このような会社はたくさんあると思います。(建設業)
- 仕事の量を多く出して欲しい。(建設業)
- 平成30年度は前年に比べると少しずつですが、売上が伸びております。これからももっと売上を増やす為、皆で協力して参りたいと思います。(建設業)
- 通年の施工の実施(雇用の安定)、日本海側の気候を考慮した発注形態、早急に取り組みが必要。(建築業)
- 従業員の高齢化、若い人がどうしたら働いてくれるか、どのような対策があるか。(製造業)
- 親しめる、頼れるみんなの商工会議所と表記しているが、会員の一部であつて、よほどの用事がないと会議所への足は遠のいている。(案内状など職員がもつて伺い、情報交換などどうでしょうか)(小売業)
- 軽減税率制度反対、現場がわかっていない。過剰コンプライアンス社会の適正化、政策が矛盾している点が多すぎる。民間にやらせる事を多くしているのに働き方改革などバカげている。(サービス業)
- 商工会議所が催す懇親会の回数が多い、個々にやってください、といいたい。(その他)